ニッケイ新聞
JORNAL NIKKEY SHIMBUN
DIRETOR PRESIDENTE
RAUL M. TAKAKI
JORNALISTA RESPONSÁVEL
TAKAO MIYAGUI
Rua da Glória, 332 - Liberdade
CEP 01510-000 - São Paulo - SP - Brasil
Tel (11) 3340-6060 | www.nikkeyshimbun.jp

基礎衛生法案

上院も承認し議会を通過

下水普及率９割を目指す

伯国の長年の課題克服へ

２４日、上院で上下水道整備に関する規制の枠組みなどを定めた基礎衛生法案の審議が行われ、賛成多数で承認された。同法案は、２０３３年までに、９９％の国民に水道を行き渡らせ、９０％の下水を処理することを目標としている。これはまた、水道局を民営化させるための大きな一歩とも見られている。２５日付伯字などが報じている。

水道局の民営化も進展か

タッソ・ジェレイサッチ上議
（Marcelo Camargi/Agencia Brasil）

今回の法案はかねてから、連邦議会が統一地方選挙（市長・市議選）前の最優先審議事項としていたもので、非常に注目度が高かった。下院ではすでに、昨年１２月に承認されていた。

同法案の審議で報告官を務めたタッソ・ジェレイサッチ上議（民主社会党・ＰＳＤＢ）は、「現在も３５００万人もの国民が浄水にありつけず、１億人以上が、垂れ流しの生活を余儀なくされている」と主張した。

伯国の基礎衛生設備の不備は国際的にも問題視され、改善を求められていた。トラッタ・ブラジル研究所の資料によると、「家に水道が引かれている国民」は２０１１年で８２・４％、１７年で８３・５％、下水道が完備している（下水処理場につながっている）も、１１年４８・１％、１７年５２・４％で、衛生環境は近年になっても遅れた状態のままだ。

同法案には、ごみ投棄場（lixao）廃止期限の延長なども含まれている。

「世界保健機関の統計によれば、伯国では、基礎的な衛生環境の不備ゆえに、年間１万５千人が命を落とし、３５万人が病気にかかって入院している」と、タッソ上院は主張。「基礎的な衛生環境の整備は国民の健康保持のための緊急課題だ」としている。

また、１８年の大統領候補でもあったアルヴァロ・ジアス上議（ポデモス）も、「数百万人もの国民が、保健衛生の基礎的な権利を脅かされている」と警鐘を鳴らした。

だが、これに対して、労働者党（ＰＴ）や社会主義自由党（ＰＳＯＬ）といった左派政党は強い抵抗を示していた。これらの党は、新法を実現しようとすれば、民間資本の導入が避けられず、水道局などの民営化が進んでしまうことを恐れている。ＰＴ上院リーダーのロジェリオ・カルヴァーリョ上議は、「民間資本が入ること自体に問題はないが、現段階では十分に議論を尽くしたとは言えず、基礎的な衛生環境（施設）を全国民に保証できるとは言い難い」と反対意見を述べた。

投票の結果は６５対１３の賛成多数で、基礎衛生法案は連邦議会を通過した。これほどの大差で承認されたのは、これまでは反対していた民主労働党（ＰＤＴ）などが賛成に転じたためだ。大統領候補だったシロ・ゴメス氏の実弟のシジ上議は、ネット上でとりわけ強い批判を受けていた。

前財相で現聖州財務局長のエンリケ・メイレレス氏は、今回の法案承認を受け、「サンパウロ水道公社（ＳＡＢＥＳＰ）の将来を検討できる」と喜んだ。ＳＡＢＥＳＰの民営化は、ジョアン・ドリア知事の公約のひとつでもある。

コロナよりアマゾン伐採問題

国際投資家が懸念を表明

８カ国の大使館に書状送付

伯国に２０兆レアルに及ぶ投資を行ってきた国際投資家達が伯国での森林伐採拡大を懸念し、投資差し止めなどを示唆する書状を８カ国の大使館に送付したと２３日付Ｇ１サイトなどが報じた。

ボウソナロ大統領は当選直後から、食糧確保のための森林開発や先住民保護区や環境保護区での鉱物採掘を容認する発言を繰り返し行ってきた。また、現政権になってから、法定アマゾンなどで森林伐採拡大傾向が続いている事は、国立宇宙研究所（Ｉｎｐｅ）のデータでも明らかだ。

だが、ボウソナロ大統領は昨年、Ｉｎｐｅが大統領に伝える前に改ざんしたデータを流したなどとして、Ｉｎｐｅの所長を解任。森林伐採や森林火災が拡大傾向にある事や、科学者として高い評価を得ていた所長解任に対しては国際社会からも批判の声が上がった。それに対しても、「法定アマゾンは伯国の資産」などと反論。消火対策などの名目での軍や治安維持軍の派遣こそ行ったものの、積極的な対策は講じてこなかった。

連邦政府の姿勢は、リカルド・サレス環境相が４月２２日の閣議で行った、「皆の目がコロナ禍に集中している間に法改正などを行おう」という趣旨の発言にも表れている。この発言は国際社会からも批判を浴び、サレス環境相の解任を求める声も出てきた。

２９に及ぶ国際的な投資ファンドなどからの書状は、伯国での森林伐採が拡大傾向にある事やサレス環境相の発言への懸念と共に、伯国への投資や資金援助を継続する事が困難になる可能性などを伝えるものだ。

投資家達は、米国、日本、英国、フランス、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、オランダにある伯国大使館に書状を送付。書状には、伯国への投資継続を望んでいる事や経済発展と環境保護は相反するものではない事が明記されており、森林伐採を止め、先住民の権利を守る事を約束するよう求めている。

不法伐採者達のキャンプを摘発、解体するパラー州の職員達（ASCOM/SEMAS）

森林伐採や法定アマゾン内での公共地への不法侵入などが増えた事に対する懸念や抗議の意を伝える書状は、昨年末以降３通目だ。投資家達は、コロナウイルスの世界的流行によって生じた経済危機以上に法定アマゾンの問題を重視している。

ロドリゴ・マイア下院議長は２３日、伯仏商工会議所のオンライン会議で、「国際投資家が環境問題を重要視している事は熟知しており、伯国が環境問題について明確な姿勢を示すべきだと考えている」と明言した。

環境団体グリーンピースは、「国際投資家達のメッセージは明白だ。森林伐採や人権保護に関する明確な姿勢を示さなければ、投資家は伯国から去っていくし、伯国からの投資も引き上げられるだろう」と主張。法定アマゾン環境調査研究所も「伯国が国際社会で生き残るために森林伐採問題は不可避だ。世界中の消費者の関心を掴むには、森林伐採に真摯に取り組む姿勢を早期かつ明確に示し、それを保たねばならない」と述べている。

ラヴァ・ジャット

原子力公社巡る疑惑で捜査

ルーラ時代の鉱山動力相が対象

２５日午前、ラヴァ・ジャット作戦が敢行され、ルーラ政権時代の鉱山動力相（２００５～０７年）だったシラス・ロンデアウ氏（民主運動・ＭＤＢ）らが捜査対象となった。２５日付伯字サイトが報じている。

「フィアット・ラックス」と銘打たれた捜査は、シラス氏が鉱山動力相をつとめていた頃に起きた、原子力発電公社エレトロヌクレアールを中心に展開された贈収賄工作に関するものだ。

今回の捜査は、２０１７年に逮捕されたＭＤＢ元ロビイストのジョルジェ・ルス氏とその息子のブルーノ氏が、パラナ州連邦地裁で行った報奨付供述に基づいたもので、エレトロヌクレアール関連では５件目の摘発作戦だ。

それによると、シラス氏は自身が所有する企業を通して、エレトロヌクレアールの事業計画で収賄を行った疑いが持たれている。連警はこの日、リオ市にあるシラス氏の自宅などの家宅捜索を行ったが、本人は不在で、身柄を拘束することはできなかった。

また、アニバル・フェレイラ・ゴメス元下議（民主党・ＤＥＭ）にも、３００万レアルの収賄容疑で逮捕令状が出された。同氏は今月上旬、最高裁第２小法廷の審理で、資金洗浄と収賄の容疑で有罪との判決を受けていた。また、同氏と同じく収賄で有罪となったエンジニアのルイス・カルロス・バチスタ・サー氏も今回の捜査対象となった。

今回の捜査では昼までに合計４人が逮捕されている。その中の一人は、エレトロヌクレアール元総裁のオトン・ピニェイロ氏の娘のアナ・クリスチーナ・トニオロ氏も含まれている。

今回の捜査対象にはデンマークやカナダ、フランスに本社を置く企業も含まれており、捜査班は既に、各国検察庁の協力を求めている。

シラス氏は０７年に鉱山動力相を辞任しているが、それは同氏に不正入札などの疑惑がふりかかったためだった。

また、エレトロヌクレアール関連の疑惑では、テメル前大統領も昨年４月に告発され、いったんは逮捕されたが、その後に釈放されている。

ラヴァ・ジャット作戦のイメージ
（Rovena Rosa/Agencia Brasil）

州聖

学校の再開は９月８日から

最初は３５％の授業参加で

新型コロナウイルスで休校になっていた学校の再開をめぐり、聖州は２４日、９月８日から段階的に再開との計画を発表した。２４日付伯字サイトなどが報じている。

聖州政府が発表したところによると、学校（授業）再開は９月８日からだ。州政府では、その頃までには州内のどの地域も、外出規制緩和の「黄色段階（レベル３）」から最低でも２８日以上経っていると見ている。

対象となるのは、公立と私立の保育園、小学校、中学校、高校だ。大学や専門学校は州の教育プログラム「サンパウロ・プラン」に基づくことになるという。

また、学校を再開しても、最初から完全に元通りになるのではなく、３段階にわけて、輪番制の登校となる。その場合、第１段階は３５％、第２段階は７０％が授業に参加。第３段階でようやく１００％の復帰となる。

授業時は、生徒同士の間隔が１・５メートル以上開けられ、マスクの着用が必須となる。また、３７・５度以上の熱がある場合は、登校しないよう勧められる。

州政府の発表に対し、公立学校の教員たちは「時期尚早だ」としてデモを画策。他方、私立校の一部は「２０％の授業参加でも良いから、もっと早い時期に開校を」と求めているという。

東西南北

ルイス・エドゥアルド・ラモス大統領府秘書室長官は２５日、新型コロナウイルス対策の緊急援助金の支給延長に関する情報を自身のＳＮＳで流したが、数分間で削除を余儀なくされた。同長官が伝えようとしたのは、昨日付の本紙でも報じた「７月に５００、８月に４００、９月に３００の合計１２００レアルを支払う」という案で、「まだ決定事項ではない」との理由で投稿が削除された。この一件からも、この援助金の今後を巡っては、連邦政府内でも意見がまとまっていないことが伺える。援助金そのものが大統領自身が主導したものではないだけに、こういうときに乱れが目立ってしまうか。

◎

２５日午前２時頃、リオ市北部マレー地区で、カウアン・ヴィットル君（１１）が頭に被弾して死亡する事件が起きた。カウアン君は自宅前で友人たちと遊んでいたが、目の前にいた友人が持っていた銃を誤って発射した。カウアン君は地域の救急外来を経て総合病院に運ばれたが、息絶えた。友人はその直前に同地区の麻薬密売者から受け取った銃で遊んでいて、事故を起こした。銃の怖さを誰かが教えるべきではなかったか。

◎

昨日付でも報じた、パルメイラスのエース、ドゥドゥの妻への暴行容疑で、２３日に動画が公表された。それは、暴行が起きたとされる前後に家の外の防犯カメラなどが録画した映像だ。動画には、嫌がるドゥドゥから妻が携帯電話を奪おうとしている様子や、ドゥドゥが車に乗り込もうとするのを邪魔する様子などが映っていた。「微妙なビデオ判定」と言ったところか。

ＩＭＦ

ＧＤＰ９・１％減と予測

最低でも１２０年間で最悪？

国際金融基金（ＩＭＦ）が２４日、今年の伯国の国内総生産（ＧＤＰ）は９・１％のマイナス成長となるとの予測を発表したと同日付Ｇ１サイトが報じた。

この数字はＩＭＦが４月に出したマイナス５・３％を３・８％ポイント下回った。ＩＭＦによると、今年のＧＤＰの落ち込みは最低でも１２０年間で最悪だたという。

中銀が毎週月曜日に発表する、金融機関による景気動向予測「フォーカス」の今年のＧＤＰ成長予測はマイナス６・５％だから、ＩＭＦの予測は国内のアナリスト達のそれを大幅に下回る。

ＩＭＦは新型コロナウイルスの世界的大流行が与えた影響は当初の予想より大きいと判断し、全地域の成長予想を４月の予測から下方修正した。世界全体のＧＤＰはマイナス３％からマイナス４・９％に引き下げられており、先進国は８％、新興国は３％のマイナス成長となる見込みだ。

ＩＭＦ首席エコノミストのギータ・ゴピナートは、「パンデミックは大規模な経済のロックダウンを引き起こした。都市封鎖はウイルス蔓延を抑制し、命を救うのに役立ったが、世界大恐慌以来という大規模な景気後退ももたらした」「回復に向かい始めた国もあるが、共通した解決策がないため、回復は非常に不安定で、各国や各部門に与えるインパクトも異なっている」と語った。

ＩＭＦは各国がパンデミックに対抗するために費やした経費や負債額の分析も行った。伯国が抱える負債はＧＤＰの１０２・３％で、来年は１００・６％となる見込みだ。伯国の負債は新興国の中でも高く、経済発展のネックとなっている。

来年度の世界のＧＤＰ成長予測は５・８％から５・４％に下方修正された。伯国の成長予測は２・９％から５・４％に引き上げられたが、新興国全体の成長予測の５・９％は下回っている。

厄除・自動車交通安全
南米神宮
（一）五五七五・四七八三

□緊急時の連絡先□

●サンパウロ日伯援護協会「本部事務局」
TEL: (11) 3274-6483
朝８時から午後５時まで。日本語対応可。相談内容に応じて、福祉士などに回す。

●サンタクルス病院
「新型コロナウイルス感染症の緊急外来受診のためのコールセンター」
TEL: (11) 97572-4602　日本語対応、24時間。

●万が一、医療機関等に隔離され、日本政府の援護が必要な場合の在外公館の連絡先リスト

⇒**在ブラジル大使館（連邦区、ゴイアス州、トカンチンス州）**
代表電話 (61) 3442-4200 ／ 夜間連絡先：ブラジル国内から（地域番号なし）4003-2142
サイト： https://www.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

⇒**在サンパウロ総領事館（サンパウロ州、マト・グロッソ州、マト・グロッソ・ド・スール州、三角ミナス地域）**
代表電話 (11) 3254-0100　サイト：https://www.sp.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

⇒**在クリチバ総領事館（パラナ州、サンタ・カタリーナ州）**
代表電話 (41) 3322-4919　サイト：https://www.curitiba.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

⇒**在ベレン領事事務所（パラ州、マラニョン州、アマパ州、ピアウイ州）**
代表電話 (91) 3249-3344　サイト：https://www.belem.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

⇒**在リオデジャネイロ総領事館（リオデジャネイロ州、エスピリト・サント州、ミナス・ジェライス州）**
代表電話：(41) 3322-4919 ／ 受付時間外及び休館日：ブラジル国内から (0) 21-3461-9595
サイト：https://www.rio.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

⇒**在ポルトアレグレ領事事務所（リオ・グランデ・ド・スール州）**
代表電話：(51) 3334-1299　サイト：https://www.curitiba.br.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000040.html

⇒**在マナウス総領事館（アマゾナス州、ロンドニア州、ロライマ州、アクレ州）**
代表電話：(92) 3232-2000　サイト：https://www.manaus.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

⇒**在レシフェ総領事館（セアラー州、リオ・グランデ・ド・ノルテ州、セルジッペ州、ペルナンブコ州、アラゴアス州、バイア州、パライバ州）**
代表電話：(81) 3049-8300　サイト：https://www.recife.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

サンパウロ日本人学校

生徒の大半が一時帰国

オンライン授業で対処

昨年から準備すんなり移行

「コロナ禍で4月から一時的にオンライン授業になりました。毎年恒例の運動会やカンポリンポ祭（文化祭）、日系コロニアへの宿泊学習等の行事は一時中止、延期を検討しています。この災禍が早く終息して、8月からは校内で授業が再開できればよいのですが、まだ先行きはわかりませんね…」―サンパウロ日本人学校の曽川和則校長（54歳・長崎県）は、そう残念がりながら電話取材に答えた。

サンパウロ日本人学校 正門

今、聖市カンポリンポ地区に校舎を構えるサンパウロ日本人学校はどうしているのか。

同校は、ブラジル進出日系企業の駐在員の子供が通う日本人学校で、小学生1年生から中学2年生までが在籍する。

現在、親が勤務する各企業の指示により同校の生徒は、半分以上が家族と共に日本に一時帰国している状態だという。コロナ前には137人いた生徒のうち10人が本帰国し、19日現在で127人に減った。ただしうち72人は在校中だが一時帰国している。

「この災禍で生徒の半分以上は企業命令で一時帰国しました。帰国した生徒は二重在籍として日中は日本の学校に通い、夜はオンラインで当校の授業を受けています」と学校の近況を語る。

当地に残った生徒に関して「授業後やオンラインによる保護者懇談会の中で、親御さんに生徒の直近の様子を伺うこともあります。この自粛生活でストレスが溜まって疲れ気味だったり、生活のリズムが崩れたりなどの意見も増えています。いつから学校は通常に戻るのかというご質問もいただきます。そういった声を聞くと本当に心苦しく、一刻も早く学校を再開させたいと思うばかりです」とのこと。

教師にも影響が出ており、「当校の教員は日本の文部科学省から派遣されているのですが、このコロナの影響で4月に派遣予定だった5名の教師が未だに渡航できずにいます。現在はオンラインアプリZOOMで日伯合同職員朝礼を行って連携を深め、日本からオンライン授業も行っています」という。

曽川和則校長

同校は、文部科学省指定の「AG5」（在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業）の一環で、昨年から遠隔授業の研究に取り組んでいたのでオンライン授業への移行が早かったという。

「昨年からAG5への取り組みを行っていたため、オンライン授業の基礎はある程度構築されており、スムーズに遠隔授業に移行できました。遠距離でも児童生徒がその学年でつけるべき学力は定着していると実感しています。一方でデメリットもあります。パソコンの画面上では子供達の手元や作業をしている様子が見えづらいことや、アプリ内でグループ分けをしても教師が全てを同時に確認できないこと等、まだまだ授業の試行錯誤は必要です」と述べた。

曽川校長は、「大変な状況ではありますが、サンパウロ日本人学校は教職員一丸となって子供達の学力維持向上を第一に考えています。今後どういった状況になるかはわかりませんが、8月に学校再開ができることを想定し、子供達が安心して登校できるよう徹底した校内感染防止対策も計画中です。現在の災禍が終息して、また以前のように児童生徒に会えることを心待ちにしています」ともどかしい現状への思いを明らかにした。

大耳小耳

サンパウロ日本人学校が毎年開催するカンポリンポ祭（文化祭）では、生徒による演劇や合唱が行われている。中でも祭りの最後に全生徒一丸となって楽器の演奏、踊り、ダンス等を盛大に披露する「全校サンバ」は定評があるとか。今年は一時中止、延期を検討しているが、現在のコロナ禍が終息して次回再開する時は、例年以上に盛大に行われるかも？

◎《裁判官国民審査／在外投票制限、高裁も違憲》

共同通信の配信記事《裁判官国民審査／在外投票制限、高裁も違憲》の写真に写っている右側の人物は、元CIATE専務理事の永井康之弁護士で、原告団の1人だ。同弁護士はサンパウロ在住時代の昨年、7月13日付本紙に《国民審査の在外投票ができないのは違憲》を特別寄稿してくれた。難しい話だが、要は「在外邦人だからといって、日本の日本人と同様の権利が行使できないことは違憲だ」という訴えに対して、東京高裁も違憲判決を下したというもの。この判決が今後、どんな影響をもたらすか興味深いところだ。

裁判官国民審査

在外投票制限、高裁も違憲

現状維持なら次回「違法」

【共同】海外に住む日本人有権者が最高裁裁判官の国民審査に投票できないのは違憲だとして、米国在住の映画監督想田和弘さん（50）ら5人が国家賠償などを求めた訴訟の控訴審判決で、東京高裁は25日、一審東京地裁に続き「違憲」と判断した。海外在住を理由に次回審査で投票させないことも違法だと認定した。

一方、賠償請求は、国内での議論の状況などを踏まえ「国会が違憲性を明白に認識していたとは言えない」として退けた。

判決後に記者会見した想田さんは「海外在住の邦人100万人以上に関わる話。国は速やかに制度を改善すべきだ」と述べた。

訴訟では2017年の前回審査の際、在外邦人有権者に審査用紙が配られず、投票できなかったことの是非が争われた。

高裁の阿部潤裁判長は、国民審査権は憲法15条が定める公務員の選定・罷免権の一つで、行使の制限は原則として許されないと指摘。国側は、投票用紙の準備に時間がかかり、配備が間に合わないなどと主張したが「技術的な問題は国政選挙の場合と同様、解消されており、国民審査の機会を一切保障しないことを正当化できない」とした。

その上で、同種訴訟でこれまで明確な違憲判断がなく「国民審査に関する法案提出や、国会での議論の形跡もない」として、国の賠償責任は否定した。

昨年5月の一審東京地裁は、違憲とした上で、同種訴訟の11年の東京地裁判決が「合憲性に重大な疑義がある」としたのに是正しなかったとして、国会の立法不作為を認め、原告1人当たり5千円を支払うよう国に命じた。原告側、国側双方が控訴していた。

判決後、記者会見する映画監督の想田和弘さん（左）＝25日午後、東京・霞が関の司法記者クラブ（共同）

援協

前園次長が事務局長代理に

コロナ皆無だが施設で膨らむ経費

日伯援護協会（援協、与儀上原昭雄会長）の足立操事務局長が70歳になったために、4月13日をもって定年退職した。それに伴って前園マルセリーノ武弘事務局次長（58、二世、ブラガンサパウリスタ出身）が「事務局長代理」に昇格した。

コロナ禍の影響で足立元事務局長は、3月から長らく自宅待機の状態だった。前園さんはクアレンテナ中も出勤して通常の事務業務に加え、コロナ関係の電話相談もこなしている。

前園さんは1999年3月に援協に就職し、最初は社会福祉部の受付として働きはじめ、事務局事務を経て、援協傘下の高齢者養護施設「サントス厚生ホーム」で住み込みのホーム長を1年半経験したという。

「住み込みの部屋はお年寄りの部屋と隣でしたね」と懐かしそう回想した。12年に再び本部の事務局にもどり、次長になっていた。

援協傘下施設のコロナ対策の様子を尋ねると、厚生ホームやイッペーランジアホーム、サクラホームなどの高齢者施設を初め、援協傘下の関連福祉施設からは、今のところ感染者は出ていないという。

「3月から感染防止対策として、施設には入居者家族も含めた来訪者を入れないよう、施設職員は出勤時の手洗い・検温の徹底をおこなってきた。特にイッペーランジアホームでは、施設入り口に消毒シャワーの設置や靴裏の消毒、服の上にカバーをつけるなど厳重体制をとっている」とのこと。

音楽体操を楽しむサントス厚生ホーム入居者ら（昨年9月撮影）

その中で、全施設職員にマスクやフェイスシールド、服カバーなどの感染防止衛生防具を配布し、その経費が膨らんでいるという。「マスクの値段がコロナ前の5倍になったこともありました」と振り返る。「福祉施設は元々赤字だったが、コロナで更に経費が膨らんでいる状態だ」と説明した。

樹海

コロナ禍における外出自粛のあいだの過ごし方として「動画配信サービスでの映画やドラマのビンジ・ウォッチング（一気見）」というのが世界的な現象として見られた。

外に出ても映画館もコンサート会場も、スポーツ・スタジアムも開いていない。そんなときにできることと言えば、家にこもって何かをすることだが、こういうときにやりやすいのが「これまで見損ねていた映画やドラマを、この機会に見ること」。さいわい今はネットで会費さえ払えば見放題のサービスもある。実際、ネットフリックスやアマゾン・プライムといった動画配信サービスの大手は、このコロナ禍にその存在を大きくアピールしている。

コラム子もこの機会に多くの作品を一気見したが、そんな中でひとつ気になるものを見つけた。それはブラジルのアマゾン・プライムにあった「ナショナル・キッド」という、日本の作品。日本の人は殆ど知らないだろうが、これは伯国にとって、日本との接点となった、知る人ぞ知る大事な作品だ。

伯国版の動画配信サービスで視聴可能な日本の作品というのは、最近の作品でさえもそこまで多くないのだが、この「ナショナル・キッド」は、日本で放映されたのが1960年。東映が手掛けた初のSF特撮で、モノクロ作品だ。日本で民放テレビの放送がはじまったのが1953年のことなので、テレビ草創期の貴重な番組だ。

この作品は日本での放映時は、「特撮ヒーローの元祖」と呼ばれた「月光仮面」などと比べると注目度は低く、それほど話題にはなっていなかったという。だが、それがどういうわけだか1964年に伯国に輸出され、レコルデ局で放送されると大ヒット。90年代、「ジャスピオン」や「ジライヤ」といった日本の特撮ブームが局部的に起こった際も、その元祖としてリバイバル放映されている。

ナショナル・キッドのDVD

ブラジルで一気見する、日本の特撮の元祖

その影響で90年代にはビデオ、2009年にはDVDで発売もされた。コラム子も当時、パウリスタ大通りの大型書店で本作のDVDがショー・ウインドーに飾られているのを見て驚いたのを覚えている。

今回、本作が伯国の動画配信サービスに入れられたのも、こうした実績があるからだろう。DVDまでは買う勇気のなかったコラム子も、これを機に見てみることにした。

すると、目の前に広がったのは、普段もうほとんど見ることのできなくなった、かなり貴重な光景だった。児童合唱団による唱歌の主題歌に乗ってナショナル・キッドが紹介されるわけだが、そこには「提供・松下電器」の文字が。ヒーローが番組スポンサーの名前をつけた例というのは、国際的に見ても、後にも先にもこれ以外はないだろう。

そして映像的にも強烈だった。空飛ぶ円盤には肉眼ではっきり見える針金。円盤の縮尺も不自然で学校の工作のようにも見える。ストーリーも、主人公が政府に呼ばれるほど重要な研究をしているという設定。ロボットが科学者なのに、なぜかそこに小学校の子どもたちが親しげに出入りしており、「宇宙からの侵略者」が大の大人なのにその子どもたちをいじめようとし、そこに前置きもなくナショナル・キッドが登場し、子どもたちを助ける、という筋書き。残念ながらすべてポルトガル語吹き替えだ。

また、だからこそ、日本も積極的に映画やドラマを海外に紹介すべきだとも思った。50～70年代の映画なら聖市に日本映画専門館が3館もあった時代にたくさん紹介されているし、今日でも古い日本映画を研究しているブラジル人マニアも少なくないわけだから。

伯国でのこうした状況を知らないで見ると、そこまで響かないかもしれない。だが、放映当時、まだ多くの国が挑戦していなかった「正義のヒーロー」の特撮を作ろうとしたその努力は買いたくなるものがあるし、だからこそ、その気持が届く国もあったのだろう。こうしたことは、事情を知ったものが紹介して行く必要があるのではと思った次第だ。

（陽）

いろんな痛みと病気に 針灸 ACUPUNTURA
Dra. MONICA Y. MORISHITA
Biomédica 生物医科学
Pós-Graduação em Acupuntura
大学院で針灸学を専攻いたしました
電気鍼療法
もぐさ、レーザー
磁石による治療
体重減少にも効果的
LOCAL: Rua Thomaz Gonzaga, 95 - M (Iwate-Kenjinkai)
Liberdade - São Paulo - SP (perto do metrô Liberdade)
CONTATO: (11) 99236-3956 "Recado no WhatsAPP"
E-mail: monicamorishita@yahoo.com.br

Sakura
É qualidade para toda vida.
"Know How" exclusivo de fermentação 100% natural de soja e milho
100%自然大豆とトウモロコシの特殊発酵技術の蓄積
Livre de Transgênico – OGM
遺伝子組換農産物の不使用
Livre de Glúten
グルテン不使用
Confira nossas deliciosas receitas!
blogsakura.com.br
sakuraalimentos
sakuraalimentos
www.sakura.com.br
Kenko Bravo missô AJI NO SHOYU

コロナ禍で食生活に変化

太った、やせた、そのまんま？

コロナ禍は食生活や食習慣にも変化を生じさせている（Divulgação / Pexel）

コロナウイルスの感染拡大抑制のため、外出自粛令が出たりした事で、食生活や食習慣に変化が生じた人が多数いる。

通勤・通学中は外食が多かったが、在宅勤務やオンライン授業に切り替えられ、自宅で食事を取るようになったため、健康的な食生活になったという人もいる。

だが、家にいる時間が長くなり、ついつい食べ物に手が伸びる、不安やイライラを食べてごまかす、外に出なくなったために運動量が減ったが、食べる量は変わっていないなど、様々な理由でパンデミック前より太った人もいる。体重が増えた人は回答者の23％に上り、増えた体重の平均は2・6キロ。最も太った人は、体重が12キロも増えたという。

デリバリーなども利用はしたが、自宅で食べる事が増えたため、家族で一緒に調理したりして楽しんでいるという家族もあれば、家政婦が来なくなった（来る回数が減った）分、メニューが乏しくなった、脂肪分が多いメニューが増えたという家庭もある。

3月19日までと、3月20～6月6日の摂取量を比べたところ、摂取量が増えた上位16位には、ブラウニー（234・2％増）やエスフィハ（232・8％増）、パン（143・1％増）、エンパダン（122・3％増）、チョコレート（106・1％増）、パステル（103・2％増）などが並んでいる。

5月末に保健省が行った、全国で2千人以上を対象とする電話調査によると、食生活や食習慣が変わったという人は10人に4人いたという。

食生活や食習慣の変化が良い方向に向かうか、悪い方向に向かうかは、同じ夫婦でも違う時がある。

主婦のクラウジア・ファッチマ・レイスさんは以前から、バランスのとれた食事を心がけ、週2回、スポーツジムでの運動も行っていた。だが、外出自粛でジムに行けなくなった上、夫や子供が常に一緒にいるため、食事の時間以外に何かをつまむ、朝食にもジャムやパンケーキを並べるようになるなどの変化が起き、3～4キロほど太った。

美容院に行けなくなった事や、外出する機会が減り、化粧をしなくても良くなった事などで、外観やセルフイメージを維持しなくてはという意識も薄れてきたという。

だが、在宅勤務となり、毎日、家の周りを5キロ走るようになった夫のロジェリオ・ヴァルガス・レイスさんは、外食が減り、食事時間が一定になった事も手伝って、体重を維持している。

また、貧困家庭の場合は、学校や職場で出されていた給食などが食べられなくなった事に、失業や時短・所得カットなどによる所得減が重なり、食材不足などに陥る例がある。このような場合、食事のバランスが崩れ、食べる量が減る事による体重減少や貧血なども起こりやすくなる。

貧困家庭では、食材は買えても、中流家庭や上流家庭ほど栄養などに関する知識がなく、炭水化物や脂肪分、糖分の多い食材を選ぶ傾向があり、バランスの取れた食生活を保つのがより難しいという側面もあるという。

外出自粛は段々緩和されているが、隔離緩和即レストランの営業再開ではないし、レストランなどは営業再開後も入場者数を制限せねばならないといった影響が残るため、当面は、自宅で食事する人がパンデミック前より増えたという状態が続きそうだ。

（22日付エスタード紙などより、24日付掲載）

当地メディアの広範なニュース

ブラジルレビュース

ホットな話題をここで

ロライマ州

臨時病院にハンモック病床

州内の先住民7万人に配慮し

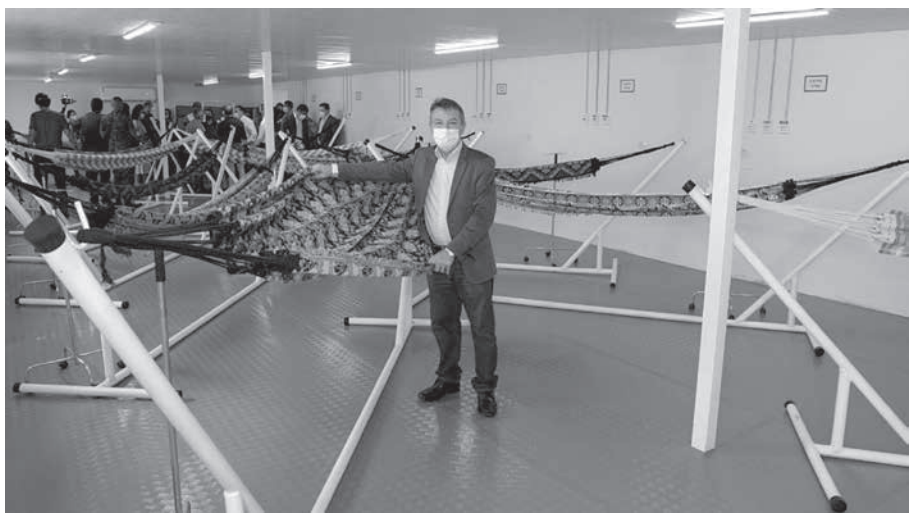
伯国北部のロライマ州政府が、同州内に住む11部族、約7万人の先住民のために、コロナウイルスの感染者専用に設けられた臨時病院内などに特別な配慮を施した。

先住民達が住む先住民保護区や先住民部落は、同州の全面積の47％にあたる地域に広がっている。先住民達は、感染症に対する免疫能力が一般市民より低い上、部族毎に特徴のある文化や生活形態を持っており、医療現場でも、各々の部族の伝統や文化を重んじた対応が求められる。

同州政府はその事を考慮して、難民などを含む弱者対策を担う、「オペラソン・アコリーダ」と呼ばれる作戦グループと協力。その結果、臨時病院で治療を受ける先住民向けのハンモック型病床などの設置を決めた。

アントニオ・デナリウム知事は、「先住民達はあらゆる形の配慮や敬意を受けるに値する」として、新しい病床を披露。「コロナ感染症で入院が必要となった先住民も、より快適な環境で治療を受けられるはず」と胸を張った。

（23日付フォトス・プブリコスより、24日付掲載）



先住民向けのハンモック病床を見せるデナリウム知事（Willian Roth）

聖州コロナ禍

より脆弱な人への検査を拡大

今回の対象は23万人余り

聖州政府が19日、新型コロナウイルスの感染拡大抑制策の一環として、より脆弱な人達を対象に、コロナウイルスへの抗体の有無を調べる検査を実施する計画を発表した。

実施予定検査数は23万3700件で、先住民や黒人集落住民、都市周辺部にある貧困者のコミュニティ、高齢者向け施設の収容者、必需サービスに携わっている公務員、刑務所職員を対象として行われる。

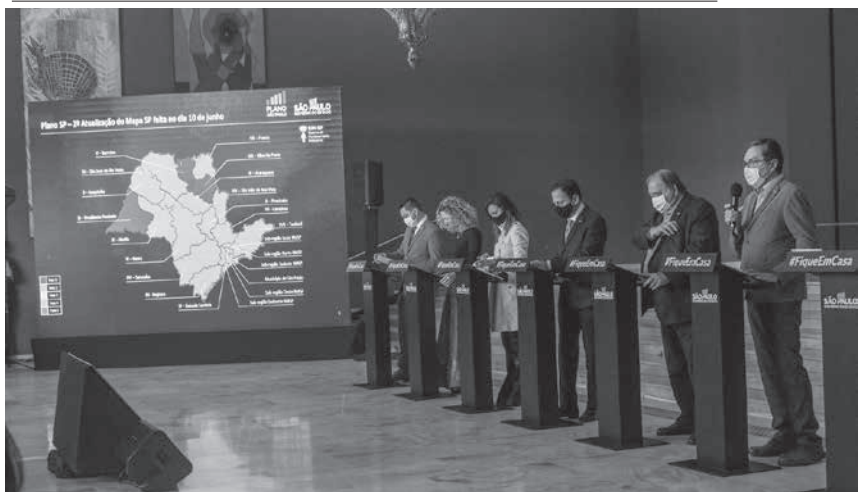
検査の統括者はブタンタン研究所で、州保健局などの関連部局、66の技術系大学や220の技術系専門校（高校扱い、通称ETEC）を統括するセントロ・パウラ・ソウザが協力する。

ブタンタン研究所のジマス・コーヴァス理事によると、パンデミックは都市周辺部に拡大しているが、都市周辺部は保健行政の手が届き難く、感染がさらに拡大する可能性が強い。また、先住民や高齢者は、コロナウイルス感染症に罹ると重症化する可能性が強い。

州政府が使用するのはIgM／IgGと呼ばれるタイプの抗体検査だ。この検査は、抗体の有無を調べる事で、既にウイルスに感染した事があるかを確認するものだ。現在症状が出ている人や、コロナ感染が確認された人と接触したという人に対しては、ウイルスそのものの有無を調べるPCR検査が適している。

州政府による一斉検査の第1弾は5月に実施され、聖市の治安関係者が最初の対象者に選ばれた。その後も、少年院の職員やソロカバ地方の刑務所収容者への検査や、リベイロン・プレット市にあるクリニカス病院の職員、聖市の救急隊員、内陸部の警察官らを対象とした検査が行われている。

先住民への検査はグアルーリョス市フィーリョス・デッサ・テラ集落から始められており、フランシスコ・モラット市では、高齢者収容施設18カ所での検査が始まった。



新たな集団検査に関する計画などが発表された聖州での定例会見（19日、Governo do Estado de São Paulo）

都市周辺部のコミュニティでの検査は、これまでに4人の死者が出ている、聖市西部のリオ・ペケーノ区サンレモ地区から始まる。

聖市で行われた、治安関係者とその家族7万1300人を対象とした検査では、18％の人が抗体を持っている事が確認された。治安関係者は、医療従事者に並び、コロナ感染の可能性が強いグループだ。

ただし、州内陸部で働く警察官を対象とした検査の場合は、まだ感染が拡大する最中であるためか、抗体を持っている人は5％に止まっている。

（19日付アジェンシア・ブラジルより、23日付掲載）

国際手配の英国人を逮捕

セアラー州の州都に潜伏中

連邦警察が19日、セアラー州フォルタレーザ市メイレレス区のアパートで、英国警察が国際的に手配していた犯罪者を逮捕した。

連邦警察は逮捕者の身元を明らかにしていないが、男は非常に凶暴で、犯罪組織に参加。麻薬の密売や資金洗浄、武器や爆発物の不法所持などで告発され、国際手配されていたという。

身柄拘束後は本国に送還する事を前提とした逮捕令状と家宅捜索令状は最高裁が出しており、逮捕にはセアラー州にある国際警察地域支部も協力した。（19日付アジェンシア・ブラジルより、20日付掲載）

英国人犯罪者を逮捕した連邦警察（Marcelo Camargo/Agencia Brasil）

反差別の波、歴史的規模に

米黒人暴行死事件1カ月

【ニューヨーク共同】米中西部ミネソタ州で黒人男性ジョージ・フロイドさん（46）が白人警官に暴行され死亡した事件から25日で1カ月。事件を機に全米に拡大した抗議デモは、黒人差別解消を求める公民権運動が盛り上がりを見せた1950～60年代以来の規模に膨れあがった。差別撤廃や警察の組織改革を訴え、奴隷制など歴史認識の再考も迫る広範な反差別運動に発展している。

米メディアによると、デモがこれまで実施されたのは全米50州の計1700都市以上。直近では縮小傾向だが、24日も東部ニューヨークなどで行われた。欧州やアジアなどにも波及し、国際的なうねりとなった。

積もり積もった黒人差別への不満に加え、新型コロナウイルス感染拡大による生活不安がデモの激化に拍車を掛けた。一時はデモ隊と警察との衝突や略奪行為が相次いだが、最近はおおむね平和的に推移。ただ西部シアトルでは、デモ参加者が市街地の一角を「自治区」と称して占拠し続けており、今後の波乱要因となっている。

デモの要求は当初、事件に関与した警官の厳正な処罰を求める主張だったが、その後、事件の背景に「構造的な差別が存在している」として警察の組織改革を抜本的に求める内容に移行。警察予算を縮小して教育や社会保障に回し、警察権行使の基準も見直すなどの議論が各地で進んでいる。

一方、19世紀の南北戦争で奴隷制を支持した南軍に関連する像をはじめ、黒人差別の象徴と見なされる記念碑をデモ隊が破壊するケースが続出。南部サウスカロライナ州チャールストンでは24日、奴隷制を擁護していた19世紀の政治家の像を市当局が撤去した。

調査機関ピュー・リサーチ・センターが今月行った調査では、米市民の約7割が黒人差別撤廃に向けた運動を「支持する」と回答。黒人に限らず、白人やヒスパニック（中南米系）も過半数が支持しており、人種を超えた広がりを見せている。

像引き倒し警戒で州兵待機

ホワイトハウス前など

【ワシントン共同】米軍当局者は24日、ホワイトハウス前など首都ワシントン各地にある奴隷制に絡む歴史上の人物の銅像を引き倒す動きが広がっているのを受け、破壊行為を阻止するために州兵約400人を待機させていると明らかにした。ワシントン・ポスト紙が報じた。

銅像を引き倒す動きは、白人警官による黒人男性暴行死事件に対する抗議デモの一環として全米で広がっている。トランプ大統領は24日、報道陣を前に「ほとんどの人が、誰の像でどういう意味で建てられたかも分からずに倒している」と批判。引き倒しを阻止するため、近く大統領令を出すと表明した。

首都では、22日夜にホワイトハウス前のラファイエット公園にある第7代ジャクソン大統領の銅像を引き倒そうとしたデモ隊と警官隊が衝突した。

口改憲の全国投票始まる

プーチン氏続投条項が焦点

【モスクワ共同】ロシアで25日、憲法改正案の是非を問う全国投票が始まった。投票期間は7月1日までの1週間となる。最大の焦点は、現在通算4期目のプーチン大統領に2024年の任期切れ後も続投を認める「例外規定」条項。新型コロナウイルス禍による疲れで有権者の関心は薄れ、政権は投票率、改憲支持率の引き上げに躍起だ。

改憲案は大統領任期のほか、大統領、政府、議会の相互抑制強化、領土割譲の禁止、ロシア語とロシア文化保護など計206に及ぶが、投票は「改憲案に賛成か、反対か」の一括回答方式で、個別の項目への賛否表明はできない。投票総数の過半数の賛成が得られれば成立する。

大統領任期は2期を超えての続投を禁じるが、現行大統領には適用しない例外規定を設けた。プーチン氏は最近、改憲案が承認されれば24年大統領選への「出馬の可能性を排除しない」と発言。続投の可能性を確保し、レームダック（死に体）化を回避するのが狙いとの見方が広がっている。

野党や反体制勢力は「改憲はプーチン氏の終身大統領化が目的」と批判を強め、投票ボイコットや反対投票を呼び掛けている。政権側は、対ナチス・ドイツ戦勝75年を祝う24日の軍事パレードで愛国心を高揚させた直後に投票に持ち込み、賛成票引き上げを狙う。

プーチン氏は投票を7月1日に実施すると表明していたが、コロナ禍の中で投票所に多くの人が集まるのを避けるとの理由で、異例の1週間の投票期間が設けられた。

独立系レバダ・センターが6月2日に発表した世論調査結果によると、全国投票に参加するとの回答は66％、そのうち改憲案を支持するとの回答は55％だった。

スラム街で立証された隔離の効果

住民の協力で平均以下の死亡率

新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するために、社会的距離を保ち、感染の輪を断ち切る目的で推奨される社会隔離。その有効性を、立証しているファヴェーラ（スラム街）がある。

スラム街は貧しい人達が密集して住み、医療の手も届き難いなど、コロナウイルスの感染拡大が起き易く、死亡率も高い地域の一つだ。事実、聖市の場合、スラム街が多い市周辺部での死亡率は3倍との調査結果も出ている。

だが、そんな常識を覆したスラム街がある。それは、聖市南部にあり、7万人以上が住むパライゾポリスだ。

パライゾポリスはヴィラ・アンドラーデ区の中にあるが、保健省が道路毎の感染者数や死者数のデータも掲載していた5月18日までのデータでのパライゾポリスの死亡率は10万人あたり21・7人、ヴィラ・アンドラーデ区の死亡率も30・6人で、聖市の平均の56・2人を大きく下回っている。

また、聖市市役所が集計している区単位の最新統計でも、ヴィラ・アンドラーデ区の死亡率は大きな変化は見せていないというから、同地区で取られているコロナ対策が他の地区よりも有効である事が数字で実証されたといえる。

パライゾポリスは、ボウソナロ大統領が反隔離と言い始めた時も、真っ先に「信じるな」「外に出るな」というメッセージを発した地区だ。

同スラムの住民組織は、聖市で感染者が確認され始めた3月初旬に、「道の会長（presidente da rua）」という独自の監視システムを導入した。

スラム内の会長は652人おり、各自が50軒を担当。各々は、住民が不要不急の外出をしていないか、感染者は出ていないかなどを監視し、住民相互の協力を促すだけでなく、フェイクニュース（虚報）が流れれば正しいニュースを流すなどの活動を行っている。彼らの働きは、今月はじめにワシントンポスト紙にも掲載された。

パライゾポリスの住民達はその他にも、スラム街として救急車や医師などと契約。州政府と掛け合って、スラム内の公立学校二つを感染患者用の隔離施設として利用する許可も得た。祖母がコロナで亡くなり、自分も感染したという女性は、スラム内の学校で隔離生活を行う事で、同居していた他の家族への感染を防ぐ事が出来たという。

スラムの住民組織が採用したコロナ対策は全部で12あり、様々なところに呼びかけて得た食料品や衛生用品で、基礎食料品セットや基礎衛生用品セットを作って配布したり、女性を中心として大量の食べ物を用意し、食べ物がなくて困っていた人達に配るといった活動も行った。住民組織が手配し、住民の手で作ったマスクは、スラムの住民はもちろん、病院その他の医療機関などにも配られた。

スラム街は一般的に、社会隔離が困難とされているが、地域住民が一体となって取り組めば、コロナウイルスの感染拡大を抑制し得る事を、パライゾポリスの人々は立証している。

（25日付エスタード紙より、26日付掲載）

売れ残りの食べ物の寄付認める

貧困者やホームレス援助の意味で

ボウソナロ大統領が24日未明、バールやレストランなどが客に供するために用意したが、売れ残った食べ物を寄付するというプロジェクトを承認し、同日付連邦官報に掲載した。

寄付の対象となる食べ物は、賞味期限内でまだ傷んでいない事、包装などの衛生基準を満たしている事などが条件で、傷んだ物を故意に与えた事が明らかになった場合には懲罰の対象となる。

また、寄贈する場合の対象者は、貧困者や、生活基盤がないホームレスのような人などとなっている。バールなどが寄付する食べ物は、対象となる人達に直接渡す事も、社会福祉団体や政府関係の機関に取り次ぎを依頼する事も出来る。

コロナ禍に伴う外出自粛などで、バールやレストランはデリバリーやテイクアウトのみの営業を強いられているところが多い。また、営業が再開された後も、来客用のアルコールを用意する事や常に清掃・消毒を心掛ける事の他、社会的な距離を維持するためにテーブル同士の間隔をあけたり、店内に入れる客を制限したりする事が要求されるため、パンデミック前の状態に戻るのはかなり先の事になりそうだ。

（24日付G1サイトより、26日付掲載）

特別寄稿

チェルノブイリの日本人医師
助教授職を投げ捨て無償医療

サンパウロ市在住　酒本　恵三

4号炉の石棺（2006年、Carl Montgomery）

１９８６年４月２６日、ウクライナ北部の街、チェルノブイリ。ここで史上最悪の原発事故が起こりました。

大量の放射線物質が大気中に飛散し、放射線物質は風に乗って隣国のベラルーシの空を覆った「チェルノブイリ原発事故」からしばらくが経過した頃、ベラルーシの子供達に異常が見られるようになります。

放射線物質により喉に腫瘍ができたのです。甲状腺ガンでした。４００人以上の子供が甲状腺ガンと診断され、すぐに手術が施されましたが、旧式の手術だったため、子供たちの喉には一生消えない大きな切開の跡が残ってしまいました。

その時、遠く離れた日本から一人の医師が駆けつけます。「菅谷昭」日本有数の腕を持つ医師で日本での大学助教授の立場を捨ててまで現地に飛んだ日本人でした。

菅谷は人類史上最悪の事故に立ち向かうため、すべてを投げ捨てたのです。１９５６（昭和３１）年、菅谷の父「菅谷保之」は長野県の更埴市で三代続く町医者をしていました。

懐中電灯一つで、厳しい雪山の峠を越え、患者のもとへ駆けつける熱心な医師でした口癖は「医者は２４時間年中無休」。菅谷昭はその保之の５男でした。幼い頃はほとんど遊んでもらえることはなかったと言います。

父親の印象と言えば、大きな診察鞄と大きな背中。家に帰ってくればすぐに次の患者のもとへ行く――そんな毎日だったと言います。

１９８６年、日本の医療業界は世界でも最先端でした。日本中に高度医療機関が作られ、優秀な医師も増えていました。そんな中、信州大学医学部の第二外科に全国でも評判のチームがありました。

そのチームの専門は甲状腺ガンです。血管が集中する喉に腫瘍ができる甲状腺ガンはのどを大きく切開する必要があり、その傷跡が残ることが課題でした。

そして、信州大学のチームは、傷が残らない手術を研究していました。その中心にいたのが菅谷昭でした。菅谷の信念は、患者の後の人生も考えた手術をすることでした。

そんな中、当時のソビエト連邦でチェルノヴィリ原発事故が発生します。飛散した放射線物質の量は広島の原子爆弾の約５００倍。史上最悪の事故でした。

しかもその頃は冷戦の時代だったため、事故の詳細はひた隠しにされていました。事故から５年が経過した１９９１年１月、菅谷は出世街道をひた走っていました。助教授になり、論文作成、後輩の指導と多忙を極めていた頃、自分が望んでいた医者の姿ではない事を感じていました。

ある日、テレビを見ていた菅谷は日本のボランチイア団体がチェルノヴィリ周辺で白血病の調査を行っている事を知ります。菅谷は白血病があるということは甲状腺ガンも存在する事を確信します。迷わずボランチイア団体に連絡し協力を申し出ます。

そして大学には２週間の休暇を届け、ベラルーシに飛んだのです。現地の病院に着いた菅谷は病院の廊下に溢れる甲状腺ガンの患者を見て愕然とします。患者の多くは子供だったのです。

甲状腺の活動が活発な子供は放射線物質の影響を受けやすく甲状腺ガンになりやすい傾向があります。当時ベラルーシの子供たちの甲状腺ガン発生率は日本の４０倍・・・。

さらに手術を受けた子供の首には耳元から喉を大きく切り開いた跡が残っていました。これを見た菅谷はことの重大性を認識し、自分がどうにかしなければと思ったと言います。

しかし、ボランチイアで訪れている菅谷には手術はできませんでした。次々と手術を受ける子供たちを前になす術がなかったのです。帰国した菅谷は、助教授としての仕事を多く抱え、より多忙になっていました。

ある日、妻の紘子にこう告げます。「２５年勤めて来た大学を辞めて、ベラルーシで働く」。小児科医でもある妻の紘子は夫の性分を理解していたため「いってらっしゃい」と返したと言います。

１９９６年１月、菅谷はベラルーシのミンクスという町の小さなアパートに引っ越します。生活費は退職金を頼る生活でした。菅谷はすぐに国立ガンセンターに向かいます。そして院長に無給で雇ってもらいます。

『チェルノブイリ診療記-福島原発事故への黙示新版』（菅谷昭著、新潮文庫、２０１１年）

異国の地でのたった一人の戦いの始まりです。１９９６年２月、菅谷は助手として手術に立会います。患者は１４歳の少女でした。手術が始まる直前、少女は泣き声を堪えながら涙をながしていました。執刀医は少女の首にメスを入れ、大きな傷を負うことになりました。それを目の前にして何もできない自分自身に対し、怒りに震えていました。

さらに一ヶ月後、菅谷に執刀許可が下ります。菅谷は行動で見せると誓い、手術を始めます。当時の所長がお手並み拝見と菅谷の手術を見学にきていました。菅谷の手術は正確で迅速でした。そして驚くべき事に、切開した跡がほとんど残っていないことに現地の医師たちは驚きました。

ある日、新たな患者が病院を訪れます。名前はカーチャ。１４歳。最も放射線被害が酷かった町の出身です。当時五歳だったカーチャは家の前で遊んでいる時に被爆しました。

カーチャはすでに手術を受けた他の子供達の前の傷を見て、震えていたと言います。そんな中、菅谷はいつも笑顔で話しかけていました。手術を終えたカーチャはほとんどわからない傷跡を見て驚きました。

ベラルーシの医師たちは菅谷の笑顔、技術、患者を思う気持ちに心を打たれていました。ある夜、菅谷のアパートに現地の若手の医師３人が菅谷の技術を教えてほしいと訪れます。

菅谷は自分の論文、手術のビデオ、あらゆる手を使って彼らに技術を伝えました。そうして若手医師を中心にベラルーシの医師たちは団結していきます。

１９９８年、ベラルーシに来て２年が経過した頃、菅谷は最も汚染が酷かった町で医師として活動することを決めます。そうしてその町の病院で再度無給で働き始めます。

その頃、ベラルーシの国中で菅谷の名前は知れ渡っていました。菅谷は手術の技術を教えたりする合間に、自分が執刀した患者の家を回りました。

この時に思い描いていたのは父である保之の姿でした。大学の退職金を切り崩し、診察料も受け取らず毎日毎日出かけました。

菅谷は、ベラルーシで甲状腺ガンの手術を受けた全ての人の家を往診する事を決意します。

ある日、自身が執刀した患者が、子供を生む事を悩んでいました。菅谷は自分が全力でサポートするからと伝え、彼女を励ます。

菅谷はのちに被爆した人達が、このような事で悩みを抱えている事を知り、とても辛かったと振り返っています。

その後、元気に生まれた赤ちゃんを見て菅谷は涙して喜んだと言います。そして菅谷はおじいちゃんと呼ばれるようになります。

ベラルーシに来て６年、菅谷は医療技術も往診も若い医師ですべてできるようになったことを見届け帰国します。

今ではベラルーシで医師を志す者は必ず菅谷の話を学びます。

「ある日突然日本からベラルーシにやってきて、何も求めることなくひたむきに患者のために働いた男がいる」

ベラルーシの人達は尊敬を込めて菅谷を「センセイ」と呼んでいます。

２０１７年現在、長野県松本市の市長を務めながら、今でも１年に１度はベラルーシを訪れ、菅谷自身が往診をしています。自分が担当した子供たちが大人になり、子供を抱く姿を見ることが楽しみだと言います。

（編注＝菅谷氏は２００４年から２０２０年３月まで４期、松本市長を務めた）

『子どもたちを放射能から守るために』（菅谷昭著、亜紀書房、２０１１年）

特別寄稿

友人の国パラグアイの特質
コロナ対策優等生になったワケ

アスンシオン在住　坂本　邦雄

１８６１年、三国戦争で残されたパラグアイの遺児と寡婦たち（Brazilian National Archives / Public domain）

一見国は貧しいが、住民は至って温情で、「おもてなし」好きなのがパラグアイ人である。

そして人種偏見もなく、皆が融和で住み易い結構な国である。

突然の来客でも、一羽しかない鶏を潰してご馳走し、自分の分を提供してまでも接待を惜しまない。

もう大昔の話だが、ラ・コルメナ移住地の建設当初、旧拓務省の田口菅次郎事務官は、パラグアイの国民は大変人情が豊かで、日曜日は教会のミサ（礼拝式）も欠さない善男善女だと本省に報告している。

つまり、厚い友情がパラグアイ人の特徴なのだ。その世襲に因るのかは知らぬが、パラグアイは友人（アミーゴ）の国である。

一口にアミーゴとは言っても、良友も悪友もあろうが、アミーゴの間柄になると、手に負えぬ面倒な問題でも相談に乗って、助けてくれる。

他にも、コンパードレ&コマードレ（子供の洗礼親&実父母）の神聖にして親密な宗教関係の因襲がある。

このコンパードレの儀に付いては、パラグアイの元勲で、清廉な鎖国政策を２６年間もったガスパール・ロドリゲス・デ・フランシア総統は、ともすればコンパードレ同士は、温情主義に陥り、公私を踏み違えては不正をしかねないと、厳しく非難した。

その後、不幸にしてパラグアイは、例のアルゼンチン、ブラジル、ウルグアイによる、三国同盟秘密戦争（１８６５～７０年）の犠牲になり、国は惨めに破れ、焦土化した。

Dr・フリオ・マッソレーニ衛生福祉大臣を紹介する同省フェイスブック投稿

青壮年男児は殆どが戦死し、残ったのは老人や幼年と女性達ばかりだった。

そして、打ちのめされた国の精神、物理両面の再興を健気に担って新たに立ち上げたのが、歴史にも知られる「ラス・レシデンタス」と称され、ローマのフランシスコ法王（アルゼンチン人）は公然とその偉功を讃えて止まない、パラグアイ女性である。

かくのように様々な経緯を経て形成されたパラグアイの国民性は、善良だが、奥底には決して、物事に屈しない根強いグァラニー魂が潜んでいる。

なお一つの特徴は、元は人口も強大だったこの国も、かの呪わしい三国同盟戦争の結果、戦後は著しく弱小化し、哀れになったが、流石にブラジルやアルゼンチンの一州又は一県には成り下らずに済んだ。

でも、「国破れて山河在り」のたとえで、ラス・レシデンタス女性の健気な細腕により、パラグァイ国は立派に生き残った。今でこそ人口も７００万人弱までに増えたが、昔ながらの「豊かな人情」は依然として建材で、パラグァイの所謂「友人の国」たる評判は良く知られる処だ。

しかし、長所は短所でも有って、余り親し過ぎると、「お隣の鍋の底迄も知り尽くす」等のお節介も生じ、煩わしい事も往々にして起こる。

そして、人事問題にでもなると、不当な近親者の温情登用等が横行し、世間の不評を買ったりする。

近い例を挙げると、人のみも有っての事だが、我が現政府のベニグノ・ロペス大蔵大臣は、マリト大統領の異父義兄であり、有能か無能の話は別としても、色んな噂が流されている。

次には、大統領の中学時代の校友で極めて親しい、Dr・フリオ・マッソレーニ（Julio Daniel Mazzoleni Insfrán）衛生福祉大臣がいる。

この大臣は、筆者が現JICAの前身、旧移住振興会社(株)の職員だった頃に、良く一緒に仕事をした、パ国政府の農地改革局の同名課長（故人）フリオ・マッソレーニ氏の長男だ。現大臣が小さいガキ大将だった頃に、自宅の高い塀の上を飛跳ねて居るのを見て、フリオが頭を抱えていていたエピソードを想い出す。

それが、今では新型コロナ禍対策戦で、WHO・世界保健機関等から優等生の成績が認められた数少ない国々の中の、パラグァイの衛生福祉大臣になった事は、さぞかし黄泉のオヤジも満足だろう。

なお、マリト大統領は自分の衛生福祉相が、世間で色んな中傷や非難を受けて居るのに腹を立てていて、エンカルナション市の地域公共病院の改善工事落成式の席上の挨拶で、マッソレーニ大臣に対し、「巷のあらぬ噂や悪口に気をかけるなかれ。それは貴君の業績が評判で、自分が貴君を次期後継の大統領候補者に目論んでいるのを人が羨んで居るからだ」と言い放った。

母子世帯の生活苦、深刻化

不安定雇用「継続支援を」
新型コロナで仕事減り

【共同】新型コロナウイルスの感染拡大による経済難で、母子世帯の生活苦が深刻化している。もともと不安定な非正規雇用で、収入や貯蓄が少ないシングルマザーが多いためだ。支援団体の調査では収入が減ったり、無くなったりしている人が7割を占め、「生きていけない」と悲鳴が上がる。不況は長引く恐れがあり、専門家は「継続的な支援が欠かせない」と指摘している。

シングルマザーの女性（共同）

「使える制度は何でも利用しないと、生きていくのが無理」。仙台市に住むシングルマザーの女性（44）は訴える。

中学2年の長男（13）と保育園児の長女（5）と3人暮らし。居酒屋のパートとして働くが、4月の緊急事態宣言に伴う休業でシフトは激減した。休業補償はあったが、6月分の給料は約5万円と通常の半分。「ありがたい。でもとてもじゃないけど、足りない」

食べ盛りの子どもたちの食費が賄えず、市内のフードバンクなど計3カ所から食料提供を受けた。ひとり親世帯に支給される児童扶養手当や、政府からの特別定額給付金計30万円は、滞納した家賃の支払いなどに消え、貯金はほぼない。

来年は長男の受験が控え、高校の入学費もかかる。女性は「国には場当たり的ではなく、生きられるようにするための政策を継続的に考えてほしい」と強く願っている。

母子世帯を支援するNPO法人「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」が4月半ばに実施、児童扶養手当を受給する約700人から回答を得たアンケートでは、新型コロナによる休業などで収入が「減った」または「無くなった」と答えたシングルマザーは7割に上った。

これまで700件を超える相談が寄せられ、「仕事はなく、親は1日1食」「食べ物が少なく母乳が出ないが、ミルクを買えない」など窮状を訴える声が相次ぐ。赤石千衣子理事長は「ひとり親世帯では我慢強く、助けてと言えない人も多い。いつ悲惨な事件が起きてもおかしくない」と危機感を示す。

2018年の国民生活基礎調査によると、母子世帯は全国で推計約66万世帯。平均総所得は年間約283万円で、全世帯の約半分にとどまる。生活の苦しい人の割合を示す「相対的貧困率」は、16年の同調査によると、ひとり親世帯で50・8％。同居する大人が2人以上の世帯の5倍近く高かった。

ひとり親世帯の貧困問題に詳しい東京都立大の阿部彩教授は「緊急の手当は重要だが、母子世帯の貧困率は長年高止まりしており、中長期的な支援が欠かせない」としている。

中国配慮でコロナ初動遅れ
ボルトン氏、大統領批判

【ワシントン共同】ボルトン前米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）は24日、中国から感染が拡大した新型コロナウイルスへのトランプ大統領の対応について「友人」の習近平国家主席に配慮し「見て見ぬふりをしていた」ため、初動の遅れを招いたと批判した。ボルトン氏は当時、既に政権を去っており、批判の具体的根拠には言及しなかった。CNNテレビの番組で語った。

米政府がウイルス検査態勢の整備など対策に本腰を入れたのは3月で、感染者は急増。米ジョンズ・ホプキンズ大の集計では、米国の累計感染者は約238万人、死者は約12万2千人といずれも世界最多となっている。

トランプ氏が早急に対策を取らなかった理由について、ボルトン氏は「友人である習氏や、米中貿易協議に与えうる影響について悪いニュースを聞きたくなかったからだ」と指摘。トランプ氏が好調だった米経済や、自身が再選を狙う11月の大統領選への悪影響も心配していたと分析した。

さらに1月の時点で米疾病対策センター（CDC）の専門家や国家安全保障会議（NSC）が新型コロナについて警告を発していたと指摘し、トランプ氏による初期対応の「気まぐれな政策」が米国での被害拡大につながったと非難した。

トランプ氏は最近、米国の感染者数の多さは「世界で最も検査しているからだ」と繰り返し主張。一時はピークを越えた新規感染者も増加傾向にある。政権対策チームの専門家ファウチ国立アレルギー感染症研究所長は23日の下院委員会の公聴会で、テキサス、フロリダの南部両州や西部アリゾナ州を挙げ「憂慮すべき拡大がみられる」と指摘。流行の抑制には「今後2週間の取り組みが重要だ」と訴えた。

新型コロナワクチン治験へ
国内初、近く人に投与開始

【共同】大阪大発の製薬ベンチャー「アンジェス」は25日、開発中の新型コロナウイルスワクチンの安全性や効果を調べるため、国内で初めて人に投与する治験を始めると発表した。大阪市立大の審査委員会が計画を承認し、正式に実施が決まった。アンジェスは被験者を募集し、近く投与を始める。

感染や重症化を防げる安全性の高いワクチンだと治験で示すことができれば、来年春から秋には国の製造販売承認を取得したいとしている。

アンジェスによると、使うのはDNAワクチンと呼ばれるタイプで、ウイルス表面にある「スパイクタンパク質」を作る遺伝子を投与する。体内でこのタンパク質が作られ、免疫がその特徴を覚えて抗体ができる。ウイルスが侵入すると、抗体が結合し感染や重症化を防ぐと期待される。

計画では、新型コロナウイルスに感染歴がないなどの条件を満たす健康な成人を対象に、投与量の多いグループと少ないグループ各15人に、2回ずつ筋肉注射する。重大な副作用がないなど安全性が確認されれば、秋には次の段階の試験として対象を400人規模に拡大。十分に抗体ができるかどうか確かめる。

スパイクタンパク質はウイルスが細胞への侵入に使う部品で、これ自体が感染症を引き起こす可能性はないとみられる。ラットを使った動物実験では抗体ができることが確認されたという。

ただ、抗体ができても抵抗力がつくのか、どれくらい持続するのかは詳しく分かっていない。ワクチン接種後にウイルスに感染すると、かえって重症化する「抗体依存性感染増強」という現象が起こるリスクもある。

国内では、塩野義製薬（大阪市）なども新型コロナウイルスのワクチン開発を進めているが、実際に人に投与するのは初めてとなる。海外では、米バイオテクノロジー会社モデルナや、英国のオックスフォード大と製薬大手アストラゼネカのグループなどが先行し、10種類程度が人への投与の段階に進んでいる。

コロナ禍でNGOも苦境に
児童労働削減の支援求める

【共同】約半世紀にわたり、バングラデシュなどで貧困問題に取り組んできた国際協力NGO（非政府組織）が、新型コロナウイルス感染拡大で活動資金が予定通り集まらず、苦しい状況に立たされている。活動を持続するため、クラウドファンディングを立ち上げ、幅広い支援を求めている。

NGOは「シャプラニール＝市民による海外協力の会」。バングラデシュ独立の翌年の1972年に前身の団体を設立し、農村部の生活向上や首都ダッカのストリートチルドレン問題など時々の課題に対応してきた。

2006年からは、数十万人いるとされる家事使用人として働く少女たちの支援に力を入れる。ダッカの3カ所の支援センターで少女たちに読み書きなどを教えるほか、ラジオを通して児童労働削減の啓発を進める。

小松豊明事務局長は「子どもが働いて何が悪いのという意識がまだ社会全体にある。意識改革と法整備が必要」と話す。

地道な活動により、ダッカのある団地では14歳未満の家事使用人が半減し、意識改革が進んだ地域では支援センターの役割を自治会に引き継ぐなど成果が表れている。

そんな中、新型コロナの影響でバングラデシュでは3月に外出禁止措置が取られ、センターも閉鎖。6月22日時点で感染者は11万人、死者は1500人を超えるとされ、厳しい状況が続く。

雇用主宅から出られない少女には電話や会員制交流サイト（SNS）で対応。スラムで暮らす少女の家庭では親の仕事がなくなって困窮し、食料支給など新たな支援も求められている。

一方、活動資金を集める日本の状況も厳しい。コロナ禍で民間団体から支援金が出ず、全国から寄せられた未使用はがきや切手の換金作業も滞った。最大で予算の約3割減が想定され、働く少女たちを支援するためにクラウドファンディングで目標金額320万円を8月13日まで募っている。

小松事務局長は「われわれの活動を必要とする人たちが確実にいます。現地政府が急に対応することはなく、誰かがやらないと状況は悪くなる一方。ぜひ協力してほしい」と訴えた。

「科学の悪用」と専門家
改憲主張、自民漫画に批判

【共同】自民党が憲法改正の必要性を訴えるため公式ホームページに掲載した4こま漫画が批判されている。ダーウィンの進化論を取り上げているが、科学者は「誤用で、科学の悪用だ」と指摘する。

掲載は今月19日で、進化論では「唯一生き残ることが出来るのは変化できる者である」と言われていると解説。日本をより発展させるために改憲が必要だとしている。

なぜ誤用なのか。総合研究大学院大の長谷川真理子学長（進化生物学）によると、漫画が“引用”した部分はダーウィンが進化論を発表した「種の起源」に記載されていない。米ルイジアナ州立大の教授が1963年に私的な解釈として発表した内容が、ダーウィン本人の弁として広まったとみられる。

長谷川氏は「進化は意図的な行動で起こるものではなく、良いも悪いもない」と説明。ナチスドイツが優生政策の宣伝に進化論を悪用した例を挙げ、「特定の思想や価値観の正当性を主張したり、箔を付けたりする道具に科学理論を持ち出すのは大きな間違いだ」と断じる。

大阪大大学院医学系研究科の仲野徹教授（生命科学）も「偶然に起きたいくつかの変化の中から、その時の環境に合ったものが必然的に選ばれるというのが進化論の趣旨」と話す。「憲法改正は為政者の意図によるもので、進化論とは文脈が全く異なる」としている。

二階俊博幹事長が23日の記者会見で「ダーウィンも喜んでいる」などと発言し、問題視しない考えを示したことも「誤りを理解できないのか、非を認めたくないのか。いずれにせよ問題だ」と非難した。

自民党広報本部は「憲法改正について幅広い方々にお考えいただく機会になればと考えています」としている。

女性の4割「コロナ太り」
外出控え？　ナリス化粧品

【共同】新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛で女性の4割が太った―。ナリス化粧品（大阪市）が20～59歳の女性にアンケートしたところ、こんな結果が出た。緊急事態宣言で外出を控えたほか、テレワークが進んだことも体を動かす機会を奪う結果となったようだ。

ナリス化粧品は生活リズムの乱れは免疫低下や体調を崩しがちになるとして規則正しい生活を呼び掛けている。

首相派閥三つどもえの様相
「岸田氏推し」見通せず

【共同】自民党最大派閥の細田派（清和政策研究会、97人）が「ポスト安倍」争いに向け三つどもえの様相だ。西村康稔経済再生担当相、下村博文選対委員長、稲田朋美幹事長代行が総裁選出馬をにらみ、動きを活発化。来年9月に総裁任期が切れる細田派出身の安倍晋三首相は、岸田派の岸田文雄政調会長を推すとみられているが、細田派内をまとめられるか見通せない。

新型コロナウイルス特措法の担当閣僚として知名度を上げたのが西村氏だ。連日多忙ながら25日も定例の細田派会合に出席した。24日の記者会見では、首相候補の一人だと問われ「コロナ対応の経験は必ず日本の将来に生かさないといけない。私自身が先頭に立って取り組みたい」と総裁選へ意欲を隠さなかった。

野党時代の2009年に総裁選へ挑んだ経験も。主宰する勉強会には毎回20～30人の議員を集め、人脈づくりに余念がない。コロナ対応で露出が急増し「国会出席は78回、答弁は数え切れないが550回程度」と自負。周囲に「総裁選に再挑戦したい」と語り始めた。

前のめりな姿勢が不評を買うこともある。緊急事態宣言解除を巡り「気の緩み」と警告を連発、インターネット上で「国民への責任転嫁か」と非難された。スマートフォン向け感染対策アプリの提供開始を首相より早く公表し、党内で「出しゃばり」と苦言が漏れた。

下村、稲田両氏も次期総裁選をにらむ。稲田氏は24日のラジオ番組で「ポストコロナの社会を示す戦いになる」と総裁選の争点を予想。ライバル2人が組んだのが11日の「新たな国家ビジョンを考える議員連盟」設立だ。コロナ後の社会像を描く。参加者184人、うち約70人を細田派から集めたという。同派の閣僚経験者は「2人は呉越同舟。存在感が増す西村氏に対抗するため手を結んだだけだ」と解説する。

稲田氏は女性活躍政策でも発信を強めるが、足元は揺らぐ。主宰する保守系グループ「伝統と創造の会」の一部がたもとを分かち、25日「保守団結の会」を結成した。

3氏がポスト安倍を目指す背景には派内の独自候補擁立論に加え、岸田氏に対し「発信力が弱く、選挙の顔にならない」との不安がある。細田派幹部は今月、首相に「派内に岸田さんを本気で応援する人はいない」と伝えた。

細田博之会長は3氏を巡る動きを「派中派は許さない」と苦々しく見つめる。清和会が森喜朗政権以降の20年間、ほぼ総裁の座を握ってきた経緯から「次は他派閥でいい」と細田派からの擁立を否定する。22日夜、首相と2人で会食。一枚岩でない派内情勢を巡り意見を交わしたとみられる。

政治家40人に1800万円
後援会、陣営へ各4百万円

【共同】昨年7月の参院選広島選挙区を巡る買収事件で、前法相の衆院議員河井克行容疑者（57）と妻の参院議員案里容疑者（46）の逮捕容疑の全容が25日、関係者への取材で分かった。県議や市議、首長など地元政治家40人超に計約1800万円を提供。後援会関係者や支援者ら50人近くと、陣営スタッフ約5人に対し、それぞれ計400万円前後を配布していた。

一部は案里議員の選挙事務所や役所内で渡していた。相手の自宅のほか駐車場、ホテルのトイレ内でも配布したケースがあり、東京、広島両地検は河井夫妻が場所を選ばず、広範囲に買収行為を繰り返していた疑いがあるとみて捜査している。

克行前法相の逮捕容疑は昨年3～8月、94人に票の取りまとめを依頼するなどして計約2570万円を渡した疑い。案里議員は、うち5人に対する170万円の配布について共謀したとされる。

関係者によると、地元政治家には1回当たり100万～100万円、後援会関係者や陣営スタッフには数万～数十万円を提供。投開票が迫った昨年6月の1カ月間には計約800万円を配っていた。

元県議会議長の奥原信也県議（77）は昨年4月上旬～6月下旬、広島県呉市にある自身の後援会事務所で夫妻側から3回にわたり、計200万円を受け取った。

同県安芸高田市の児玉浩市長（57）は克行前法相から、県議時代の昨年3月下旬に自身の選挙事務所で、同5月下旬に市内の駐車場に止めた車の中で各30万円を提供されたとみられる。

同県三原市の天満祥典市長（73）は昨年3月下旬、市内のビルで50万円、同6月上旬に広島市内のホテル内で100万円を克行前法相から受け取った。受領を否定していたが一転して認め、辞職する意向を25日、表明した。記者会見で「（克行前法相との）約束で2人の秘密を守ろうとした」と述べた。

広島県府中町の町議は克行前法相から昨年5月中旬、広島市内にあった案里議員の事務所で30万円を受け取った。議員によるとその際、克行前法相は「安倍さんから」と安倍晋三首相の名前を出したという。

災害対策で情報投稿サイト
現場の状況、早期把握

【共同】大規模災害などが起きた際に現場の状況をいち早く把握するため、警察庁が広く一般市民からの情報提供を求める「写真・動画投稿サイト」を同庁のホームページ（HP）に設ける準備を進めていることが25日、分かった。首都直下地震や南海トラフ巨大地震などを念頭に、災害時の警備活動や交通規制をより迅速に進めるのが狙い。

警察庁は8月の運用開始を目指している。サイトは災害発生時に限って立ち上げる。同庁の担当者は「われわれが把握できない災害の状況が分かるようになり、大きな意義がある」としている。

同庁によると、災害現場で市民らが位置情報をオンにしたスマートフォンなどで被害状況を撮影、写真や動画をサイトに送信すると警察庁内でパソコンの地図上に次々と撮影場所を示すマークが表示され、マークをクリックすると画像が現れる仕組みだ。

地震や台風、大雨などの災害による道路損壊や建物の倒壊、土砂崩れなど被害状況の投稿を想定。スピーディーな状況把握が期待できる。

東日本大震災のような大規模災害では、現場の被害状況が把握できないと、警察や自衛隊、物資輸送の車両の経路を確保するため一般車両の通行を禁止する「緊急交通路」の指定など重要な交通規制に影響が生じる。

大渋滞を緩和するための信号制御や通行止めのほか、被災者救出のための救援部隊の規模を判断するのにも速やかな情報収集が不可欠だ。

東日本大震災の際は高速道路にひびが入って段差ができ、補修しないと緊急交通路として使用できないケースがあり、被災状況が少しでも早く入手できればスムーズな交通規制につながる。

これまでは警察官が現場に赴いて被害を報告したり、都道府県の一般道に設置された交通監視カメラを活用したりしていたが、近年は災害が多発しており、警察庁は市民からも情報収集し、より迅速で詳細な被害把握が必要と判断した。

VENDA em BANCA

Nikkey Shimbun
ニッケイ新聞

ANO XXIII – Nº 5515 | SÃO PAULO, SEXTA-FEIRA, 26 DE JUNHO DE 2020 | R$ 5,00

TEMPLO XINTOISTA DO BRASIL
南米神宮
開運 沼矛八方祓（ぬぼこ はっぽうばらい）
Rua Estado de Israel, 76 - Vila Clementino SP
Tel: (11) 5575-4783 – www.temploxintoista.org.br

日本経済リーマン超の悪化

世界成長マイナス4・9％

IMF20年予測下方修正

【ワシントン共同＝金友久美子】国際通貨基金（IMF）は24日発表した世界経済見通しで、2020年の日本の実質成長率が新型コロナウイルスの感染拡大が響いてマイナス5・8％に落ち込むと予測し、4月時点の見通しから0・6ポイント下方修正した。リーマン・ショック後の09年のマイナス5・4％を下回る水準の悪化となる。世界全体の成長率もマイナス4・9％とし、4月時点から1・9ポイント引き下げた。

IMFは、新型コロナの影響が「想定以上に大きく、回復もより鈍くなる」と指摘し、世界が「（1929年以降の）大恐慌以来、最悪の景気後退」になると分析した。

多くの国は20年4～6月期に底を打つものの、日米欧の先進国は20年後半も「感染への恐怖からより緩やかな回復にとどまる」とした。

21年には世界全体で5・4％成長まで回復すると見込むが、これも4月時点の予測に比べて0・4ポイント低い水準。21年に感染の再拡大が起こった場合には0・5％程度の成長に下振れする。

日本は21年に2・4％成長に回復すると予想したが、4月時点に比べると0・6ポイントの下方修正。IMFの担当者は「休業要請などの）感染予防策や世界経済の悪化を反映させた」と説明した。

世界経済をけん引してきた米国の20年の成長率はマイナス8・0％と大きな落ち込みを予想。感染拡大が深刻化したユーロ圏もマイナス10・2％に沈む。経済活動の再開が早かった中国は20年に1・0％成長、21年は8・2％成長としたが、いずれも前回予測からは引き下げた。

世界経済の損失額は21年までの2年間で12兆ドル（約1280兆円）を超えると試算。各国は計11兆ドルもの財政支出に踏み切るが、IMFは「感染拡大の期間など不確実性が高い」としてさらなる悪化に警戒感を示した。

1人当たりの所得は20年に95％以上の国で減少する。貿易額は世界全体で11・9％縮小。GDP比の公的債務残高は第2次世界大戦時も上回り、過去最大に膨らむ。

千葉で震度5弱

M6・1、けが人も

【共同】25日午前4時47分ごろ、千葉県で最大震度5弱の地震があった。気象庁によると、震源地は同県東方沖で震源の深さは約36キロ。地震の規模はマグニチュード（M）6・1と推定される。東北から伊豆諸島にかけて震度4～1を観測した。震度5弱以上が観測されるのは3月13日に石川県能登地方を震源として起きた最大震度5強の地震以来。

千葉県によると、同県市原市の80代女性が自宅で転び、左脚を骨折した。

気象庁は臨時記者会見を開き、今回の地震で揺れが強かった地域では、今後1週間ほどは最大震度5弱程度の地震に注意するよう呼び掛けた。東日本大震災の余震と考えられるという。

茨城県南部、埼玉県南部、千葉県北東部と北西部、東京23区、神奈川県東部では長周期地震動で「高層ビルの室内にいるほとんどの人が揺れを感じる」レベルの階級1を観測した。

震度5弱を観測した千葉県旭市にあるコンビニの男性店員は「突き上げるような衝撃の後、30秒から1分ほど横揺れが続いた。商品が棚から落ちたり、ガラスが割れたりすることはなかった」と話した。

茨城県によると、同県東海村の日本原子力発電東海第2原発に異常が発生したとの報告は入っていない。

主な各地の震度は次の通り。

震度5弱＝旭南堀之内、旭萩園（千葉）▽震度4＝鹿嶋（茨城）銚子、市原姉崎（千葉）など▽震度3＝水戸内原、つくば、東海村（茨城）小山神鳥谷（栃木）さいたま大宮（埼玉）千葉、市川、船橋、市原、流山、浦安（千葉）台東、羽田空港、江戸川（東京）横浜、川崎千鳥、小田原荻窪（神奈川）忍野（山梨）など

75歳医療費増、年末に結論

首相、先送りを表明

フリーランス保護へ指針

【共同】安倍晋三首相は25日の全世代型社会保障検討会議で、焦点だった75歳以上の医療費負担を2割に引き上げる所得水準に関し「年末の最終報告で取りまとめる」と述べ、新型コロナウイルスの影響を受け結論を先送りする考えを表明した。会議では企業に所属せずに働く個人事業主など、フリーランスの法的保護強化を柱とした中間報告をまとめた。ガイドライン（指針）を年度内に作成し、労災保険への加入対象も広げる。

現在、75歳以上の医療費の窓口負担は原則1割、現役並みの所得（単身世帯で年収383万円以上）がある人は3割となっている。政府は昨年末の会議で、団塊世代が75歳になり始めるのを見据え、2022年度までに一定の所得のある人は1割から2割に引き上げる方針を示した。所得水準の線引きは今後の議論としていた。

フリーランスを巡っては、新型コロナの感染拡大で補償など法的保護が不十分な実態がクローズアップされた。建設業の一人親方からIT技術者まで幅広く、政府試算で462万人に上るが、雇用関係によらない働き方のため労働関係法令の保護対象外だ。

首相はこの日の会議で、「指針を政府一体で整備する」と強調。フリーランスでも実質的に発注業者の指揮監督の下で働いているなど、雇用関係にある労働者と判断されれば、労働関係法令が適用されると示す。取引先が契約書面を交付しなかったり、取引条件の一方的な変更、報酬の支払い遅延・減額があったりすれば、独占禁止法などで問題になると明記する。

仕事でけがや病気になった場合、労働者と似た働き方をしていると認められれば例外的に労災保険に入れる現行の「特別加入制度」の対象も広げる。年内に労働政策審議会（厚生労働相の諮問機関）で結論を出す。

このほか最低賃金については、コロナの感染拡大による中小企業の業績悪化を考慮し検討を進めるとした。介護分野では、人工知能（AI）を活用したケアプラン（介護計画）の作成などが必要になると指摘した。

中間報告は昨年末に続き2回目。最終報告を今月取りまとめる予定だったが、コロナの影響で年末に延期した。

全世代型会議が中間報告

首相官邸で開かれた政府の全世代型社会保障検討会議。中央は安倍首相＝25日午後（共同）

地上イージス配備断念

秋田・山口、NSC決定

自民党本部で開かれた国防部会などの合同会合で発言する河野防衛相（左）。「イージス・アショア」配備計画撤回を明らかにした＝25日午前、東京・永田町（共同）

【共同】政府は24日の国家安全保障会議（NSC）で、秋田、山口両県への地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」配備計画を断念すると決定した。河野太郎防衛相が25日の自民党会合で明らかにした。会合後、河野氏は「代替地を見つけることは極めて困難だ」と記者団に表明した。政府、与党はミサイル防衛体制を練り直す方針。自民議員からは、弾道ミサイル発射拠点を攻撃する敵基地攻撃能力の保有を求める意見が出た。

河野氏は国防部会などの合同会合で「NSCで議論した結果、山口、秋田両県への配備を撤回する決定に至った」と説明。当面は海上自衛隊のイージス艦や航空自衛隊の地対空誘導弾パトリオット（PAC3）で対応するとした。その後、防衛省で記者団に対し、秋田、山口両県の知事に配備の「断念」を伝えたと明かした。菅義偉官房長官は記者会見で、代替地での導入に関し「極めて厳しいと判断している」と言及した。

河野氏は党会合で、中国の東シナ海進出に触れ「イージス艦をミサイル防衛のみに充てるのは得策ではない」と代替案の策定が不可欠だと強調。中国や北朝鮮が迎撃困難な新型ミサイルを開発していることも念頭に「中長期的にどうするか、しっかり検討しないといけない」と述べた。

地上イージス配備を巡り、米側と契約済みの約1800億円については、米側と扱いを協議する意向を示した。

出席議員からは「反撃能力を持つべきだ」「抑止力向上について国民の理解を得ないといけない」などの意見が相次いだ。

会合後、党安全保障調査会長の小野寺五典元防衛相は記者団に、敵基地攻撃能力保有を盛り込んだ3年前の党提言を紹介しながら「こちらからミサイルを食い止めるための、さまざまな抑止の考え方も必要だ」と述べた。

河野氏は15日に配備計画の停止を発表した。理由について、迎撃ミサイル発射後に切り離す推進装置のブースター部分を自衛隊演習場内などに確実に落とせない技術的問題を挙げている。

金品受領に批判続出

発覚後初の総会、社長謝罪

【共同】関西電力は25日、金品受領問題の発覚後初となる株主総会を開いた。森本孝社長は総会の冒頭、「多大なご迷惑とご心配をお掛けした。誠に申し訳なく、深くおわびする」と謝罪。他の役員とともに頭を下げた。株主からは、東日本大震災後の料金値上げに際してカットした役員報酬を退任後に補填していた問題も含め「あきれた」などと批判が続出した。筆頭株主の大阪市の代理人として参加した河合弘之弁護士は、大阪市は関電が旧経営陣に起こした損害賠償訴訟に参加しうるとの認識を示した。

河合氏は「なれ合い的な和解や手抜きの訴訟進行の恐れがある場合は、市が共同訴訟参加することを警告しておく」と述べた。

今総会では、会長に招く榊原定征前経団連会長ら取締役13人の選任や、会社の統治形態を社外取締役の権限が強い「指名委員会等設置会社」に移行するための議案の承認を得た。株主提案は全て否決された。来場者は昨年の約4割に当たる328人。所要時間は3時間6分だった。

大阪市で開かれた関西電力の株主総会で金品受領問題について発言する森本孝社長＝25日（ユーチューブから）（共同）

株主の一人は「関電は都合の悪いことは隠蔽しようとする。情報開示を経営の柱とすることなく、市民の信頼を得ることはできない」と訴えた。関電は金品問題で辞任した八木誠前会長と岩根茂樹前社長が2019年度に受け取った役員報酬額がいずれも約4400万円だったと発表した。

関電が総会の招集通知に、社外取締役候補の佐々木茂夫・元大阪高検検事長について金品問題を「事前には認識していなかった」と記載していた問題も明らかになっている。実際は、佐々木氏は関電が問題を把握した段階で弁護士として相談を受けていた。

森本社長は「（佐々木氏も）問題の一端を知る立場にあった」と釈明した。株主からは招集通知の記載内容を修正したにもかかわらず株主に修正版が配られないことへの不満の声も上がった。

森本社長は役員報酬の補填問題に関し、元会長ら計18人に支払った計約2億6千万円全額が返金されたと報告した。

関電は新型コロナウイルス感染防止の観点から株主向けに総会の様子を初めてインターネット中継した。来場の自粛を呼び掛けた。

米、中国20社「軍が支配」

華為など、制裁可能と報道

【ワシントン共同】ロイター通信などは24日、米国防総省が中国の通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）など20社をリストアップし、人民解放軍が所有または支配していると認定したと報じた。人民解放軍とつながる企業のリスト作成を政府に義務付けた米国法に基づくもので、トランプ大統領が制裁を科すことが可能になるという。

米中両国は新型コロナウイルス感染拡大への対応や香港情勢を巡って対立を強めており、リスト作成に中国が反発するのは確実。トランプ大統領は前大統領補佐官の著書で11月の大統領選での再選支援を中国の習近平国家主席に要請していたと指摘されており、こうした疑惑を打ち消そうと対中強硬姿勢のアピールに力を入れている。

他にリストに挙げられたのは、監視カメラ大手、杭州海康威視数字技術（ハイクビジョン）や携帯電話大手の中国移動通信（チャイナモバイル）など。リストは既に議会に送られた。

1999年制定の米国法でリスト作成が義務付けられながら、政府の対応が遅れていたが、米中対立が強まる中で議会からの圧力も高まっていたという。

共和党のルビオ上院議員は声明で「リストは中国政府が米国市場を搾取している実態の表面をなぞったにすぎない」とし、米政府の対応が「不十分」だと指摘した。

米、新規感染者が最多

東部3州、来訪者は隔離

新型コロナ

【ワシントン、ニューヨーク共同】米紙ワシントン・ポスト電子版は24日、この日の米国内の新型コロナウイルス新規感染者が3万6千人を超え、1日当たりで過去最多になったと独自集計を基に報じた。世界最大の被害国である米国で、感染の勢いが衰えていないことが鮮明になった。ニューヨーク州など東部3州は24日、感染が急拡大する南部や西部の8州からの来訪者に14日間の自主隔離を義務付けると共同で発表した。

米ジョンズ・ホプキンズ大の集計によると、新型コロナ感染症による死者は世界全体で48万人を超えた。中南米での被害拡大が深刻となっている。

米メディアによると、いったん凍結した経済活動を早期に再開した南部や西部を中心に20州以上で新規感染者が増加している。ワシントン・ポストは、これまでの1日当たりの最多感染は4月25日の約3万4千人だったと報じている。

自主隔離措置を発表した3州はほかに、ニュージャージーとコネティカット。今後の感染状況に応じ対象州は見直す。25日午前0時（日本時間25日午後1時）から適用し、違反者には罰金が科される可能性がある。

早期に感染が広がった東部3州では状況の改善が続いており、自主隔離措置は流行の「第2波」を防ぐ狙い。ニューヨーク州のクオモ知事によると、当初の対象となるのは南部フロリダ州やテキサス州、西部ユタ州など。クオモ氏は「感染率が減少し続けるようにしなければならない」と述べ、理解を求めた。

一方、クオモ氏はニューヨーク州の営業規制について、州内10地域のうち人口密度が低い北部などの5地域が26日に緩和の最終段階となる第4段階に入ると明らかにした。美術館や娯楽関係などの業種の営業が可能となる。

空飛ぶ車、万博運航目指す

官民協議会が論点整理

【共同】政府は25日、人を乗せて空を移動する「空飛ぶ車」の2023年の実用化に向け、安全性の確保や飛行空域の整備といった技術面と制度面の課題をまとめた論点整理を発表した。これまでにANAホールディングスが25年大阪・関西万博で旅客輸送サービスの提供を目指すと表明しており、官民挙げて技術開発や条件整備を加速する。

経済産業省や国土交通省が、航空機メーカーや地方自治体、大学などと設置した官民協議会が24日に第6回会合を開き、これまでの議論を総括した。今後、実務者らがさらに議論し、課題の解決法をまとめるほか工程表の改定も目指す。

ANAは交通拠点と万博会場を結ぶ特定ルート、特定時刻での定期便型サービスや緊急輸送を検討している。ほかに三重県や長崎県が離島地域での生活支援やドクターヘリのような医療用途を提案している。

事業開始への課題としては飛行の安定や衝突回避などの安全技術の開発、離着陸場の整備、操縦者・整備者に求められる要件整理などが挙げられた。

JORNAL ニッケイ新聞 NIKKEY SHIMBUN
EDITORA JORNALÍSTICA UNIÃO NIKKEI LTDA.
Rua da Glória, 332, Liberdade
Cep 01510-000 - São Paulo - SP - Brasil
TEL: (11) 3340-6060 | FAX: (11) 3341-6476
Site: www.nikkeyshimbun.jp
Facebook: www.facebook.com/Nippak.Nikkey
Diretor Presidente: Raul M. Takaki
Jornalista Responsável: Takao Miyagui - MT 15.167-SP
Redator: Masayuki Fukasawa
記事に関するご意見
Redação: redacao@nikkeyshimbun.jp
配達・購読契約に関する連絡
Assinatura: nikkeyshimbun@yahoo.com.br
広告に関する連絡、問い合わせ
Publicidade: anuncio@nikkeyshimbun.jp
Periodicidade: diária (terça-feira a sábado)
Assinatura Impressa
R$ 840,00 (anual) | R$ 450,00 (semestral)
Assinatura Digital (PDF)
R$ 330,00 (anual) | R$ 170,00 (semestral)